

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日

上場会社名 アース製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4985 URL https://corp.earth.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川端 克宜  
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員 グループ経営統括本部本部長 (氏名)三塚 剛 (TEL)03(5207)7458  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	196,045	3.4	11,416	191.5	11,661	169.6	3,547	183.8
2019年12月期	189,527	4.7	3,916	277.8	4,326	212.9	1,250	—
(注) 包括利益	2020年12月期 4,982百万円 (101.6%)		2019年12月期 2,471百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	170.65	—	7.4	10.3	5.8
2019年12月期	61.80	—	3.1	4.0	2.1
(参考) 持分法投資損益	2020年12月期 —百万円		2019年12月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	119,870	59,823	46.1	2,507.62
2019年12月期	107,425	44,322	37.3	1,978.86
(参考) 自己資本	2020年12月期 55,299百万円		2019年12月期 40,037百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	24,590	△3,168	△4,938	23,716
2019年12月期	10,022	△3,990	△4,768	7,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,023	161.9	5.0
2020年12月期	—	0.00	—	115.00	115.00	2,536	67.4	5.1
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	115.00	115.00		36.2	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,600	2.7	16,100	0.5	16,300	1.0	10,950	0.0	496.54
通期	200,000	2.0	11,000	△3.6	11,500	△1.4	7,000	97.3	317.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	22,057,500 株	2019年12月期	20,237,500 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	5,065 株	2019年12月期	4,890 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	20,786,948 株	2019年12月期	20,227,280 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
(6) その他 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済について、国内景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大により東京2020オリンピック・パラリンピックが延期され、緊急事態宣言の発出及びその後の段階的な解除など状況が変化するなか、個人消費や企業活動は大きく縮小し景気後退局面となりました。緊急事態宣言の解除後は経済活動再開の動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症は再拡大しており先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、当社グループが展開に注力するアジア地域は、アメリカ・中国間の通商問題の動向に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、人やモノの移動が制限され経済活動が大きく停滞し、景気は減速傾向で推移しております。

このような経済状況のなか、経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと「お客様目線による市場創造」を重視し、『海外展開の強化』『収益力の向上』『グループシナジーの最大化』に加え、従来からの取り組みの発展・強化をテーマに、成長力と収益性の双方を高める経営を進めてまいりました。なお、2021年から開始する新たな中期経営計画において取り組む、基本的な成長戦略の骨子を2020年2月に公表し、当該成長戦略を定性面・定量面から更に具体化した中期経営計画「Act For SMILE-COMPASS 2023-」を2021年2月に公表いたします。

当連結会計年度における当社グループの業績については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け浸透した新しい生活様式に伴うお客様需要の変化がポジティブに働いたほか、虫ケア用品では良好な気象条件の後押し、日用品では新製品寄与などによりそれぞれ売上を伸ばしました。これに加えて総合環境衛生事業の伸長もあり、売上高は1,960億45百万円（前期比3.4%増）となりました。利益については、売上構成比の変化、製品の季節性に伴い生じる返品の高減に伴う売上総利益への寄与、マーケティング費用の効率化などにより、営業利益114億16百万円（前期比191.5%増）、経常利益116億61百万円（前期比169.6%増）となりました。また、海外事業においてEarth Corporation Vietnamの収益計画の見直しなどにより、特別損失にのれんの減損損失等を計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益35億47百万円（前期比183.8%増）と過去最高益となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

## [家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、新製品投入による新規ユーザーの開拓、既存製品のリニューアルによる製品価値の向上とともに、広告宣伝や魅力ある売場づくりなどお客様とのコミュニケーション施策を通じて、市場の活性化に努めました。また、製造コストの低減やマーケティング費用の効率化に取り組み、収益性の改善に努めました。海外においても、経営資源の積極的な投入により、タイ・中国を中心に売上を伸ばしました。

当連結会計年度における当事業の業績については、コロナ禍での新しい生活様式への対応需要が増したほか、出荷最盛期における良好な気象条件の後押しを受けた虫ケア用品の売上増、新製品寄与や既存品リニューアル効果などにより、売上高は1,793億74百万円（前期比3.7%増）となりました。利益面では、増収及び売上構成比の変化に伴う売上原価率の改善により売上総利益が増加したことに加え、マーケティング費用の効率化、コロナ禍による旅費・交際費といった活動費の減少などにより、セグメント利益（営業利益）は99億80百万円（前期比320.4%増）となりました。

## (家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
虫ケア用品部門	59,394	65,990	6,595	11.1%
日用品部門	105,369	104,164	△1,204	△1.1%
口腔衛生用品	44,370	45,222	852	1.9%
入浴剤	24,086	26,334	2,248	9.3%
その他日用品	36,912	32,606	△4,305	△11.7%
ペット用品・その他部門	8,258	9,220	961	11.6%
売上高合計	173,022	179,374	6,352	3.7%
セグメント利益(営業利益)	2,373	9,980	7,606	320.4%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では8,950百万円、当連結会計年度では9,615百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

#### 虫ケア用品部門

国内においては、年初から全国的に記録的な暖冬となり、出荷最盛期に差し掛かる5月から6月にかけても良好な気象条件でありました。また、新型コロナウイルスの感染予防策として換気が推奨されたことを背景に『アースノーマット』など害虫の侵入予防効果のある製品が売上を伸ばしました。加えて、経営課題として取り組む返品削減施策の効果によって返品額が過去最小規模となり、売上高は前年を大幅に上回りました。一方、主にゴキブリ用エアゾールが市場の伸びを下回ったことなどが影響し、市場シェアは55.0%（自社推計、前期比1.2ポイント減）となりました。

海外においては、ASEAN・中国の現地法人での販売が堅調なことに加え、サウジアラビアなどへの輸出売上高が伸長しました。

以上の結果、当部門の売上高は659億90百万円（前期比11.1%増）となりました。

#### 日用品部門

口腔衛生用品分野においては、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が引き続き好調に推移したことに加え、洗口液の新製品『モンダミン プレミアムケア ストロングミント』の売上寄与もあり、売上高は452億22百万円（前期比1.9%増）となりました。

入浴剤分野においては、入浴剤市場の拡大に伴い粒剤タイプの『きき湯』、分包タイプの『日本の名湯』・『いい湯旅立ち』、錠剤タイプの『温泡』などが好調に推移し、売上高は263億34百万円（前期比9.3%増）となりました。

その他日用品分野においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により家庭用マスク『快適ガード』が売上を伸ばし、また、巣ごもり需要の拡大を受け掃除用品なども売上を伸ばしましたが、レキットベンキナー社と2019年末に販売業務提携を解消した影響で、売上高は326億6百万円（前期比11.7%減）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,041億64百万円（前期比1.1%減）となりました。

#### ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、コロナ禍でお客様のペットと暮らす時間が増えたことや既存製品のリニューアルによりタオル・クリーナーなどのペットケア用品が売上を伸ばしました。また、ドラッグストアへの導入促進などの積極的な販売施策により、当部門の売上高は92億20百万円（前期比11.6%増）となりました。

#### [総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、消費者の「安全・安心」に対する意識の高まりや、労働力人口の減少等により工場での労働者確保が困難であることを背景に、衛生管理へのアウトソーシングニーズが増しており、当社の主要な顧客層である食品関連工場や包材関連工場において、当社グループが提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、人材の採用・育成、業務効率の改善を目的としたソフトウェアの開発など、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、技術開発力の強化により差別化された品質保証サービスを提供することで、契約の維持・拡大を図りました。その中でも、医薬品業界・再生医療業界への取り組み、食品安全マネジメントに関する監査・コンサルタント業務への取り組みを強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は264億20百万円（前期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は14億19百万円（前期比3.9%増）となりました。

#### (総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	25,571	26,420	849	3.3%
セグメント利益(営業利益)	1,366	1,419	53	3.9%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では115百万円、当連結会計年度では134百万円です。

## (2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	107,425	119,870	12,444
負債	63,102	60,046	△3,056
純資産	44,322	59,823	15,500
自己資本比率	37.3%	46.1%	8.8ポイント
1株当たり純資産(円)	1,978.86	2,507.62	528.76

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて124億44百万円増加し、1,198億70百万円となりました。これは主に、のれんやたな卸資産が減少したものの、現金及び預金や投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて30億56百万円減少し、60億46百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払金が増加したものの、借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて155億円増加し、598億23百万円となりました。これは主に、新株式の発行に伴い資本金及び資本剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度より8.8ポイント増加し、46.1%となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	40.5	38.0	37.0	37.3	46.1
時価ベースの自己資本比率	89.3	97.1	93.4	107.4	107.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	2.4	62.1	2.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	103.7	102.1	24.2	105.3	549.6

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,022	24,590	14,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,990	△3,168	821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,768	△4,938	△169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△79	△67
現金及び現金同等物の増減額	1,251	16,403	15,152
現金及び現金同等物の期末残高	7,312	23,716	16,403

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて164億3百万円増加し、237億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は245億90百万円(前期は100億22百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益72億78百万円(前期は33億72百万円)、仕入債務の増加額49億76百万円(前期は9億42百万円の減少)、減損損失38億31百万円(前期は1億84百万円)、減価償却費33億34百万円(前期は33億34百万円)、のれん償却額28億49百万円(前期は32億54百万円)であります。

投資活動の結果、減少した資金は31億68百万円(前期は39億90百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出22億98百万円(前期は23億88百万円)、その他の支出11億6百万円(前期は10億64百万円)であります。

財務活動の結果、減少した資金は49億38百万円(前期は47億68百万円の減少)となりました。この主な内容は、新株予約権の行使による株式の発行による収入125億95百万円(前期はゼロ)、短期借入金の減少額120億29百万円(前期は16億97百万円の増加)、長期借入金の返済による支出32億79百万円(前期は38億96百万円)、配当金の支払額20億23百万円(前期は23億24百万円)であります。

## (4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年12月期)		翌連結会計年度 (2021年12月期)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	196,045	100.0%	200,000	100.0%	3,954	2.0%
営業利益	11,416	5.8%	11,000	5.5%	△416	△3.6%
経常利益	11,661	5.9%	11,500	5.8%	△161	△1.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,547	1.8%	7,000	3.5%	3,452	97.3%

わが国の景気は、2020年より延期された東京2020オリンピック・パラリンピックの開催が本年7月に予定されているものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により再び緊急事態宣言が発出されるなど、個人消費や企業活動の動向には依然として注視が必要な状況です。また、小売業の合従連衡によるバイイングパワーの増大、ECチャネルの拡大、お客様のニーズの細分化など、当社が製品・サービスを展開する業界の事業環境は日々変化を続けており、この動きは当面続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」に基づき「お客様目線による市場創造」を重視し、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け貢献いたします。また、2023年までの中期経営計画「Act For SMILE-COMPASS 2023-」のもと、資本効率を意識し、収益性を一層高める経営を進めてまいります。

当社グループが成長ドライバーとして最も重視する海外展開においては、主要な展開エリアであるASEAN・中国に経営資源を積極的に配分することに加え、輸出・越境ECにおいて各国のニーズに見合う製品の開発と投入、高収益製品への注力を図ることで、収益貢献を目指します。

日本国内での展開については、気候変動やコロナ禍など外部環境の変化はありますが、どのような環境下でも収益を生み出すべく、これらの変化に対応した製品・サービスの投入、プロモーションの実施及び新たな販売チャネルの開拓を続けてまいります。また、社会課題の解決に向けた活動の一つとして、革新的な酸化制御技術であるMA-T (Matching Transformation System) の普及と価値向上、オープンイノベーションの推進に向けて日本MA-T工業会を設立し、産官学連携によるMA-T展開活動を続けてまいります。

こうした活動による成果の評価基準として、当社独自の利益管理指標である営業限界利益(売上総利益から販売促進費及び物流費を控除した利益)に基づき、事業部別・カテゴリー別に綿密な採算性の管理を行います。また、働き方改革の推進による労働生産性の向上へ向けて、基幹システムやグループICTインフラの刷新などのデジタルトランスフォーメーションを積極的に続けてまいります。

これらの取り組みを踏まえ、2021年12月期の通期連結業績予想は売上高2,000億円（当期比2.0%増）、営業利益110億円（当期比3.6%減）、経常利益115億円（当期比1.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益70億円（当期比97.3%増）としております。

セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

#### 【家庭用品事業】

家庭用品事業におきましては、2020年は新型コロナウイルス感染症との共存を目指す「新しい生活様式(ニューノーマル)」への対応からお客様の生活に大きな変化がもたらされ、巣ごもり需要が増加し、予防関連商材への需要も堅調に推移しました。当社グループは今後も当該需要の増加が持続すると予測し、収益確保と売上成長の両立を達成すべく、高シェアを有するカテゴリーでの収益確保、経営資源の適切な配分、コスト効率の向上を方針とします。

当社グループの収益源である国内虫ケア用品については、コロナ禍における市場の変容、また需要の増加は今後も持続すると予測しています。その中で国内虫ケア用品のトップメーカー、また東京2020大会のオフィシャルパートナーとして、虫媒介感染症予防に向けた正しい知識の普及を責務とし、「虫ケアセミナー」の開催、「虫ケアステーション」の設置など啓発活動を通じて、販売強化を図ります。日用品については、口腔衛生用品、入浴剤、衣類ケア、消臭芳香剤など主たるカテゴリーにおいて、規模と収益を確保します。これらに向けて、新製品投入・プロモーションの実施による話題提供、ECやBtoBなど新たな販売チャネルの開拓を進めてまいります。

海外展開においては、タイの現地法人ではマーケティング費用の効率的な活用などによる収益構造の改善や、当社グループの優位性を活かせるカテゴリーへの注力を通じ、成長を目指してまいります。ベトナムの現地法人では

のれんの減損損失等を計上しましたが、同社の業績は直近3ヵ年においても年率10%を超える売上成長を実現しており、今後も中長期的な海外展開の主要な生産拠点として投資を継続してまいります。また、マレーシアを含む他のASEANに対しても、現地法人の設立やM&Aの活用も視野に積極的な展開を進めてまいります。中国においては、コロナ禍で成長著しいEC販売に経営資源を振り分け、虫ケア用品やマスク、除湿剤など当社グループの優位性を活かせる製品を投入することで、収益効率を高めてまいります。

また、製造コストダウンや販売にかかる費用の低減、返品削減、マーケティング費用のコントロールの継続により、適正な利益を確保します。

以上により、当事業における業績見通しを、売上高1,832億62百万円（当期比2.2%増）、セグメント利益（営業利益）94億92百万円（当期比4.9%減）としております。

#### **[総合環境衛生事業]**

総合環境衛生事業におきましては、主たる顧客の食品関連業界で異物混入対策や食中毒予防対策が必須となっている一方で、工場での労働力確保の点から、衛生管理のアウトソーシングニーズが高まっている状況です。

このような状況の中、彩都総合研究所を拠点に研究・技術開発や人材教育を進めるとともに、IoT及びAI各種システムを活用したサービスの提供、食品安全に関する監査業務の拡大、ライフサイエンス分野での展開強化を図り、年間契約の件数の増加による安定した収益拡大を目指します。

以上により、当事業における業績見通しを、売上高267億円（当期比1.1%増）、セグメント利益（営業利益）14億30百万円（当期比0.7%増）としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,312	23,716
受取手形及び売掛金	22,610	22,746
有価証券	100	—
商品及び製品	17,990	17,403
仕掛品	871	789
原材料及び貯蔵品	3,645	3,986
その他	2,218	2,124
貸倒引当金	△39	△20
流動資産合計	54,710	70,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,748	29,002
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,540	△14,982
建物及び構築物（純額）	14,208	14,019
機械装置及び運搬具	14,929	15,598
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,524	△11,357
機械装置及び運搬具（純額）	4,405	4,240
土地	7,944	7,875
リース資産	210	115
減価償却累計額及び減損損失累計額	△168	△58
リース資産（純額）	41	56
建設仮勘定	160	389
その他	8,271	8,616
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,812	△7,166
その他（純額）	1,459	1,449
有形固定資産合計	28,220	28,030
無形固定資産		
のれん	8,913	2,260
その他	4,230	4,008
無形固定資産合計	13,143	6,268
投資その他の資産		
投資有価証券	6,681	8,001
退職給付に係る資産	3,097	4,343
繰延税金資産	500	1,152
その他	1,075	1,333
貸倒引当金	△3	△7
投資その他の資産合計	11,351	14,823
固定資産合計	52,715	49,122
資産合計	107,425	119,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,778	31,714
短期借入金	13,882	1,756
1年内返済予定の長期借入金	3,284	1,314
未払金	6,566	10,017
未払法人税等	1,771	3,640
未払消費税等	1,047	1,684
賞与引当金	229	312
返品調整引当金	609	595
その他	2,827	3,848
流動負債合計	56,997	54,884
固定負債		
長期借入金	3,550	2,218
繰延税金負債	967	1,329
退職給付に係る負債	500	454
資産除去債務	464	505
その他	622	652
固定負債合計	6,105	5,161
負債合計	63,102	60,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,478	9,829
資本剰余金	3,509	9,859
利益剰余金	31,798	33,322
自己株式	△16	△17
株主資本合計	38,770	52,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,792	2,723
為替換算調整勘定	△424	△789
退職給付に係る調整累計額	△100	371
その他の包括利益累計額合計	1,267	2,304
非支配株主持分	4,285	4,524
純資産合計	44,322	59,823
負債純資産合計	107,425	119,870

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	189,527	196,045
売上原価	119,109	117,094
売上総利益	70,418	78,951
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,019	6,228
広告宣伝費	8,303	8,172
販売促進費	16,177	15,891
貸倒引当金繰入額	1	△11
給料及び手当	15,394	16,880
賞与引当金繰入額	187	250
旅費及び交通費	1,582	1,076
減価償却費	1,096	1,123
のれん償却額	2,596	2,440
地代家賃	1,168	1,349
研究開発費	2,663	2,673
その他	11,312	11,459
販売費及び一般管理費合計	66,501	67,535
営業利益	3,916	11,416
営業外収益		
受取利息	41	47
受取配当金	88	115
受取手数料	39	30
受取家賃	119	66
その他	296	149
営業外収益合計	585	408
営業外費用		
支払利息	107	49
株式交付費	—	58
為替差損	17	35
その他	50	19
営業外費用合計	175	163
経常利益	4,326	11,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	20	7
投資有価証券売却益	—	46
特別利益合計	20	54
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	11	11
固定資産除却損	70	146
減損損失	184	3,831
投資有価証券評価損	50	39
のれん償却額	658	409
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	974	4,437
税金等調整前当期純利益	3,372	7,278
法人税、住民税及び事業税	2,282	4,366
法人税等調整額	△471	△941
法人税等合計	1,811	3,425
当期純利益	1,561	3,853
非支配株主に帰属する当期純利益	310	305
親会社株主に帰属する当期純利益	1,250	3,547

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,561	3,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	934	907
為替換算調整勘定	△44	△365
退職給付に係る調整額	20	587
その他の包括利益合計	910	1,129
包括利益	2,471	4,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,155	4,585
非支配株主に係る包括利益	316	397

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,432	3,463	32,984	△15	39,865
当期変動額					
新株の発行	46	46			92
剰余金の配当			△2,324		△2,324
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,250		1,250
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△111		△111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	46	46	△1,186	△0	△1,094
当期末残高	3,478	3,509	31,798	△16	38,770

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	873	△380	△131	4,145	44,372
当期変動額					
新株の発行					92
剰余金の配当					△2,324
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,250
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					△111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	919	△44	30	139	1,044
当期変動額合計	919	△44	30	139	△50
当期末残高	1,792	△424	△100	4,285	44,322

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,478	3,509	31,798	△16	38,770
当期変動額					
新株の発行	6,350	6,350			12,700
剰余金の配当			△2,023		△2,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,547		3,547
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,350	6,350	1,524	△1	14,223
当期末残高	9,829	9,859	33,322	△17	52,994

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,792	△424	△100	4,285	44,322
当期変動額					
新株の発行					12,700
剰余金の配当					△2,023
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,547
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	930	△365	472	239	1,277
当期変動額合計	930	△365	472	239	15,500
当期末残高	2,723	△789	371	4,524	59,823

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,372	7,278
減価償却費	3,334	3,334
減損損失	184	3,831
のれん償却額	3,254	2,849
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△358	△428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△13
受取利息及び受取配当金	△129	△162
支払利息	107	49
為替差損益 (△は益)	△5	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△575	△201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,294	300
その他の資産の増減額 (△は増加)	580	268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△942	4,976
その他の負債の増減額 (△は減少)	821	4,797
その他	249	227
小計	11,238	27,117
利息及び配当金の受取額	129	162
利息の支払額	△107	△49
法人税等の支払額	△1,237	△2,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,022	24,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,388	△2,298
有形固定資産の売却による収入	39	64
投資有価証券の取得による支出	△20	△20
投資有価証券の売却による収入	—	62
関係会社株式の取得による支出	△700	△51
その他の支出	△1,064	△1,106
その他の収入	144	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,990	△3,168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,697	△12,029
長期借入金の返済による支出	△3,896	△3,279
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	12,595
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,324	△2,023
非支配株主への配当金の支払額	△176	△158
その他	△67	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,768	△4,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,251	16,403
現金及び現金同等物の期首残高	6,044	7,312
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,312	23,716



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた434百万円は「減損損失」184百万円、「その他」249百万円として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用虫ケア用品、園芸用品、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、消臭芳香剤、衛生用品等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け原材料などの製造販売、仕入販売及び輸出入を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	164,071	25,455	189,527	—	189,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	8,950	115	9,065	△9,065	—
計	173,022	25,571	198,593	△9,065	189,527
セグメント利益	2,373	1,366	3,740	175	3,916
セグメント資産	106,903	15,339	122,242	△14,817	107,425
その他の項目					
減価償却費 (注) 4	2,985	348	3,334	—	3,334
のれんの償却額	2,596	—	2,596	—	2,596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	2,015	690	2,705	—	2,705

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額175百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△14,817百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	169,759	26,286	196,045	—	196,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	9,615	134	9,749	△9,749	—
計	179,374	26,420	205,795	△9,749	196,045
セグメント利益	9,980	1,419	11,400	16	11,416
セグメント資産	122,438	16,519	138,958	△19,088	119,870
その他の項目					
減価償却費 (注) 4	2,962	372	3,334	—	3,334
のれんの償却額	2,440	—	2,440	—	2,440
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	2,831	759	3,591	—	3,591

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△19,088百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	虫ケア用品	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	54,521	101,893	7,657	25,455	189,527

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
25,504	989	1,571	154	28,220

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	41,292	家庭用品事業
㈱あらた	33,603	家庭用品事業

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	虫ケア用品	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	60,984	100,084	8,690	26,286	196,045

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
25,558	946	1,393	132	28,030

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	41,607	家庭用品事業
㈱あらた	34,601	家庭用品事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	184	—	184	—	184

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	3,704	126	3,831	—	3,831

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	3,254	—	3,254	—	3,254
当期末残高	8,913	—	8,913	—	8,913

(注) 家庭用品事業の当期償却額には、特別損失で発生した償却額を含めております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	2,849	—	2,849	—	2,849
当期末残高	2,260	—	2,260	—	2,260

(注) 家庭用品事業の当期償却額には、特別損失で発生した償却額を含めております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,978.86円	2,507.62円
1株当たり当期純利益	61.80円	170.65円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,250	3,547
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,250	3,547
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,227	20,786

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (6) その他

当該記載事項につきましては、2021年2月10日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。